Ｈ２８年度　厚生労働行政推進調査事業費補助金
（慢性の痛み政策研究事業）
慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステム構築に関する研究
分担研究報告書

慢性疼痛患者に対する臨床心理士の介入効果に関する検証　研究

研究分担者　井関雅子　順天堂大学医学部麻酔科学ペインクリニック講座　教授

研究要旨
慢性疼痛患者では、痛みに対する認知の歪みが原因で、疼痛行動を起こしていることも多い。また、心理または社会的要因の影響が大きい患者も存在する。痛みの専門科である当ペインクリニックにおいて、有痛期間３ヶ月以上の慢性痛患者に対し、前述のような観点から、平成28年の１年間に、臨床心理士の介入が必要と判断した患者は、62名であった。その中で、痛みの歪みの修正や疼痛行動が改善した患者は32名であり、半数を占めた。医師単独では改善が得られ難かった患者に対しても、臨床心理士の適切な介入は、有用であることが示唆された。

A．研究目的

疼痛専門医単独では改善が得られ難かった患者に対して、臨床心理士の介入の有用性を調査する。

B．研究方法

当ペインクリニックにおいて、平成28年の１年間に、臨床心理士の介入を依頼した患者（27年度からの継続患者も含む）に対して、医師または臨床心理士が、痛みの強さの軽減、痛みに対する認知の歪みの改善、疼痛行動の改善があったという記載が診療録で確認できたものを介入効果あり、とした。疾患分類は、考案中であるICD-11を参考とした。集計に関しては、個人の同定が不可能なように、匿名化を施行している。

C．研究結果

平成28年度に新規介入依頼が35名(内7名は患者が臨床心理士を受診せず)、継続27名で、男性18名、女性44名、年齢は９～76歳であった。有痛期間は３～228ヶ月であり面談回数は、１～12回であった。疾患は、原発性慢性痛33名、術後痛及び外傷後慢性疼痛13名、慢性神経障害性疼痛９名、慢性骨格筋系痛７名であった。臨床心理士の介入効果を得たものは、32名で、その中の７名は終診となった。

D．考察

１）介入年齢は幅広く、どの年代にも臨床心理士の介入必要性が示唆された。
２）性差では女性が多く、心理・社会的背景の影響を受けやすい立場にあること、または痛みに反映されやすいことが推察された。
３）臨床心理士の介入効果を得たものは、32名で、医師単独では改善が得られ難かった患者に対しても、臨床心理士の適切な介入は、有用であることが示唆された。
４）WHOのICD-11で考案中である慢性疼痛の分類に基づくと、対象となった疾患の半数は、原発性慢性痛であり、ついで術後痛及び外傷

後慢性疼痛であることから、それらの疾患群が臨床心理士の介入対象の候補となりやすいことが示唆された。
５）今後は、さらなる詳細な分析を行い、臨床心理士の介入が有用な患者群の抽出をする必要がある。

E．結論

医師単独では改善が得られ難かった慢性疼痛患者に対して、痛みの認知や行動を変化させるために、臨床心理士の介入は、有用であることが示唆された。

F．健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

G．研究発表

本研究は、まだ、詳細なデータ解析を今後行い、論文作成を行う予定である。
本研究中に、個々の症例について、３演題の学会発表を、また慢性疼痛に関連した数演題を２８年度の研究成果として行った。

1.論文発表

2.学会発表

１）村上安壽子　会田記章　北原エリ子　可合愛子　高橋良佳　玉川隆生　榎本達也　千葉聡子　山口啓介　井関雅子:日中活動表を用いた集学的治療により奏効した術後慢性痛の２症例．第９回運動器疼痛学会、2016．
２）村上安壽子 高橋良佳　井関雅子:小児の帯状疱疹後神経痛患者に対して母親の心理教育を含めた行動療法により改善された１症例．慢性疼痛学会．2017．
3)玉川隆生　村上安壽子　篠原仁　河合愛子　高橋良佳　菊池暢子　千葉聡子　井関雅子：保存的治療で包括的な健康度の改善が得られず心理介入を行った１例．第30回東京・南関東疼痛懇話会.2017．
4）河合愛子　井関雅子:原因不明の前胸部痛の１例.第29回東京・南関東疼痛懇話会．2016．
5)山口啓介　井関雅子：痛み患者の初期アセスメント.より確実な診断をめざして.質問票による痛み診断の初期アセスメント.第50回日本ペインクリニック学会．2016．
6）石川理恵　古賀理恵　高橋良佳　井関雅子:Short-Form McGill Pain Questionnaire 2(SF-MPQ2)を用いた帯状疱疹関連痛の痛み表現の変化の検討.第50回日本ペインクリニック学会．2016．
7）当科での開胸術後痛コンサルト症例の検討．高橋良佳 井関雅子 川越いづみ 弘田博子 千葉聡子 玉川隆生 原 厚子 河合愛子 平塚寿恵 山口敬介.第50回日本ペインクリニック学会．2016．

H．知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他